

# 地方公共団体における総合的な 危機管理体制に関する調査(未定稿)

(※本調査は現在精査中であり、未確定のものである)

平成25年11月5日

消 防 庁

# I 危機管理組織

## (1) 危機管理専門幹部の配置

※「危機管理専門幹部」とは、全庁的または部局横断的な取り組みを行う必要があるような危機管理事案の対応を主たる業務とし、事案発生時には首長を補佐する部長または部次長（局制の場合は局長または部長）以上に相当する職員を指します。

（例）…「危機管理監」、「防災局長」、「危機管理対策部長」、「理事（危機管理担当）」等

	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	市区合計
配置している	100%	100%	79%	63%	83%	29%	36%
配置していない	0%	0%	21%	38%	17%	71%	64%

## (2) 危機管理担当部署の組織規模

※危機管理担当部署とは全庁的または部局横断的な取組を行う必要がある危機管理事案が発生した場合に、主たる業務として、全庁的な連絡調整を担当する部署を指します。

	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
課・室レベル以上で設置	100%	100%	95%	90%	100%	64%	19%	11%	41%
局・部レベルで設置	47%	75%	26%	33%	39%	6%			5%
課・室レベルで設置	53%	25%	69%	58%	61%	58%	19%	11%	36%
係・班レベルで設置	0%	0%	5%	8%	0%	26%	40%	21%	30%
部署としては設置せず 専任職員を配置		0%	0%	3%	0%	2%	5%	5%	4%
部署としては設置せず 兼任職員を配置		0%	0%	0%	0%	7%	36%	63%	25%

## Ⅱ 危機管理事案発生時の体制

### (1) 危機管理担当部署における宿日直体制について

※ 消防による宿日直体制に加え、危機管理担当部署において実施しているもの（複数回答）

	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
職員により対応している	94%	40%	19%	13%	91%	21%	40%	58%	34%
危機管理担当部署の職員により対応している	89%	40%	10%	5%	35%	7%	14%	27%	13%
危機管理担当部署以外の職員により対応している	55%	25%	12%	8%	83%	18%	37%	53%	31%
職員以外的人员により対応している(外部委託・守衛等)	21%	25%	69%	60%	22%	79%	66%	42%	68%

## (2) 職員参集訓練の実施状況及び訓練対象

		都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
実施状況	年に複数回実施	6%	25%	2%	5%	4%	3%	3%	1%	3%
	年に1回実施	49%	25%	33%	50%	57%	39%	29%	30%	34%
	実施していない	45%	50%	62%	45%	39%	58%	67%	69%	63%
訓練対象	基本的に全職員を対象としている	23%	40%	67%	36%	14%	59%	76%	86%	66%
	危機管理担当部署の職員など、特定の職員	77%	60%	33%	64%	86%	41%	24%	14%	34%

### 【参考：職員動員配備の伝達手段としての一斉呼出装置の導入状況】

	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	市区合計
一斉呼出装置	62%	70%	36%	28%	26%	20%	23%

※「一斉呼出装置」とは、事前に登録してあるメールアドレスへの定型文を用いた電子メールの一斉送信や、電話番号への一斉連絡を実施するシステムを指します。

(3) 危機管理対策を行うために職員等が参集する施設について

	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
予め必要な設備・機器を常備した専用の施設を有している	72%	55%	31%	18%	78%	9%	4%	2%	8%
発災時に庁舎内の講堂や会議室等を対策場所として立ち上げる	28%	45%	69%	75%	17%	74%	59%	54%	64%
発災時においても通常の執務場所において対応する	0%	0%	0%	8%	4%	17%	37%	44%	28%

## (4) 被災時の体制維持について

### ① 危機管理事案発生時の業務継続計画（BCP）の策定状況

	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
大規模地震等の自然災害を対象とする業務継続計画を策定している	60%	40%	36%	28%	91%	14%	9%	6%	13%
新型インフルエンザに対応した業務継続計画を策定している	70%	80%	57%	48%	87%	25%	10%	4%	19%
いずれも策定していない	13%	15%	29%	40%	0%	66%	83%	90%	73%

### ② BCP又はその他の計画等において、被災時に継続する業務の優先順位及び中断する業務の設定状況

		都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
優先順位	設定している	79%	75%	69%	50%	91%	27%	14%	8%	22%
	設定していない	21%	25%	31%	50%	9%	73%	86%	92%	78%
中断業務	設定している	60%	75%	62%	45%	87%	22%	9%	3%	17%
	設定していない	40%	25%	38%	55%	13%	78%	91%	97%	83%

### Ⅲ 首長を対象とした危機管理に関する研修・訓練の実施状況

	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
各種講演・研修会等への参加	30%	25%	21%	33%	35%	34%	40%	35%	36%
危機対応機関(消防等)での危機管理研修	4%	10%	5%	8%	4%	5%	6%	5%	5%
危機発生要因のある施設・避難施設の視察	26%	30%	14%	18%	26%	15%	14%	15%	15%
就任時の引継事項としての取扱	49%	60%	38%	43%	48%	22%	16%	12%	20%
定期的な危機管理研修・業務説明	60%	45%	36%	43%	70%	27%	24%	17%	26%
各種訓練への参加	94%	95%	88%	93%	96%	81%	69%	64%	75%

## IV 危機管理担当部署職員の経験年数と研修の実施状況

### (1) 危機管理担当部署職員の経験年数別割合

職員の経験年数	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
0年以上～2年未満	56%	61%	64%	59%	61%	58%	52%	51%	57%
2年以上～4年未満	28%	22%	23%	25%	26%	26%	27%	29%	26%
4年以上～6年未満	8%	7%	8%	9%	10%	10%	11%	7%	10%
6年以上～8年未満	3%	3%	2%	3%	2%	3%	5%	3%	3%
8年以上～10年未満	1%	1%	2%	1%	1%	2%	1%	2%	1%
10年以上	4%	5%	1%	2%	1%	2%	5%	7%	3%

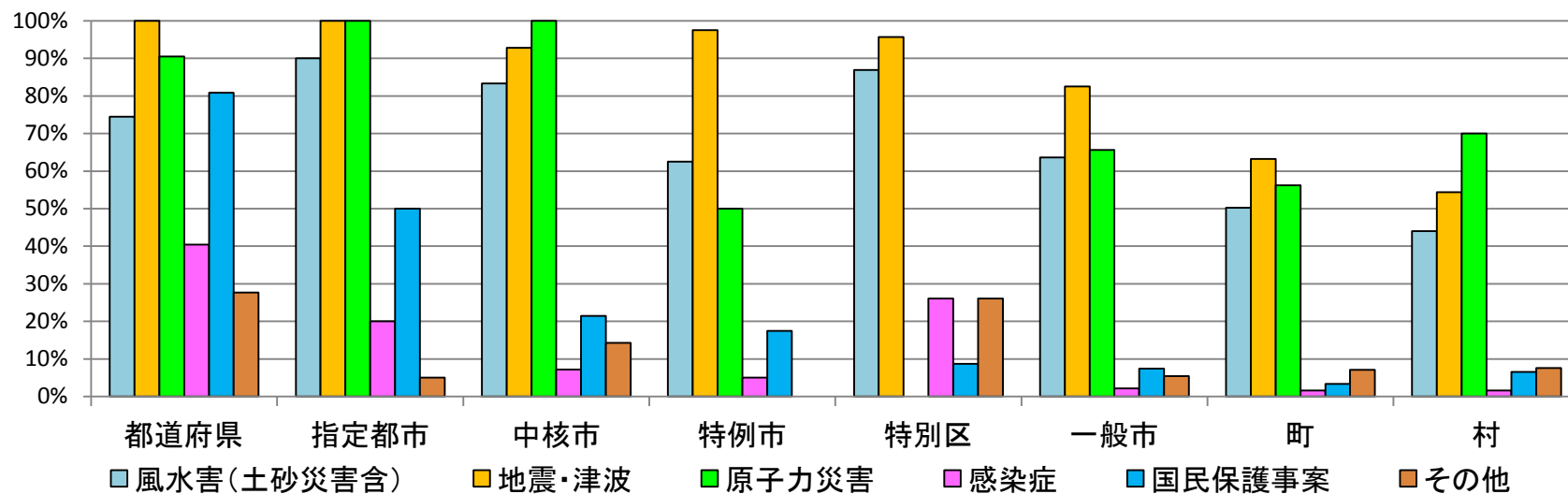
### (2) 危機管理担当部署職員を対象とした危機管理に係る研修等の実施状況

	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
各種講演・研修会等への参加	94%	95%	90%	95%	91%	88%	88%	80%	88%
各種防災システム端末の操作研修	89%	95%	86%	90%	87%	78%	75%	64%	76%
危機発生要因のある施設・避難施設の視察	66%	75%	57%	60%	65%	45%	36%	31%	41%
配属時に行う危機管理研修	49%	75%	26%	30%	61%	15%	10%	8%	14%
定期的な危機管理研修	83%	85%	50%	45%	61%	34%	27%	21%	31%
危機対応機関(消防等)での危機管理研修	64%	85%	62%	40%	30%	26%	23%	21%	26%

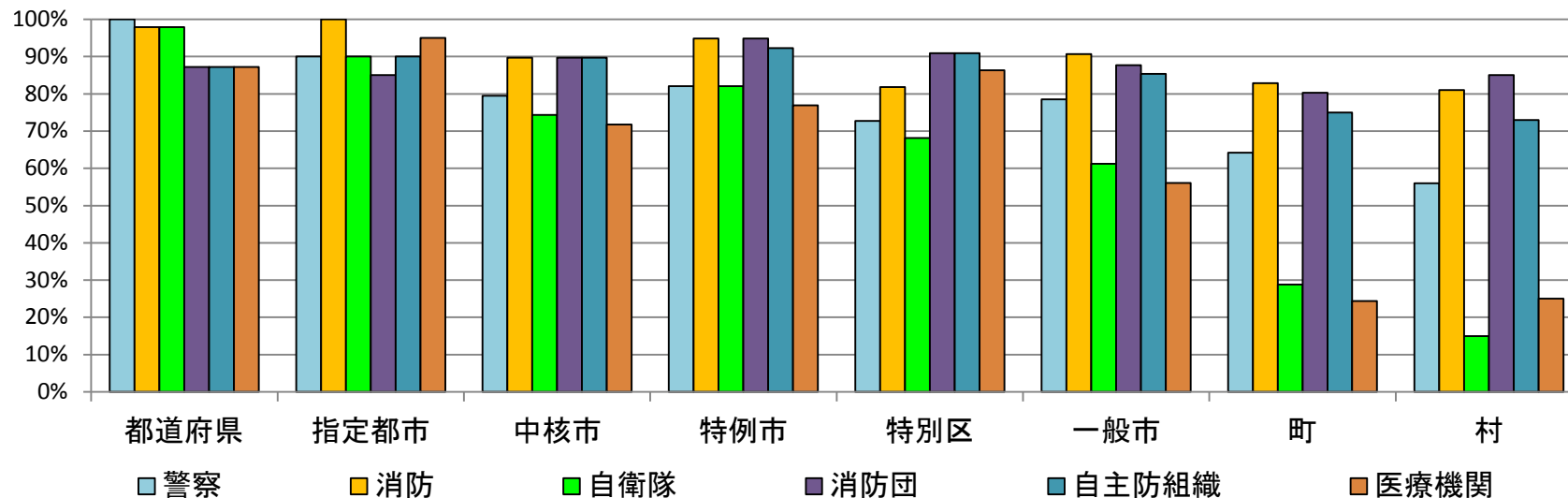


# V 訓練

## 事案別訓練実施率(団体種別毎)



## 地震・津波訓練への関係機関参加率(団体種別毎)



## VI 危機管理に係る人的連携

(危機管理担当部署と、消防機関、警察及び自衛隊との人的連携)

消防機関	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
人事交流 (消防機関への職員派遣)	11%	50%	19%	28%	0%	15%	3%	1%	9%
人事交流 (消防機関からの職員受入れ)	60%	75%	71%	60%	83%	25%	2%	1%	16%
消防機関OB職員の採用	19%	30%	29%	20%	70%	11%	2%	0%	8%

警察	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
人事交流 (警察への職員派遣)	9%	5%	0%	3%	4%	0%	0%	0%	0%
人事交流 (警察からの職員受入れ)	68%	25%	24%	20%	74%	6%	1%	1%	5%
警察OB職員の採用	17%	15%	14%	8%	35%	8%	3%	1%	6%

自衛隊	都道府県	指定都市	中核市	特例市	特別区	一般市	町	村	市町村合計
人事交流 (自衛隊への職員派遣)	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人事交流 (自衛隊からの職員受入れ)	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
自衛隊OB職員の採用	91%	50%	38%	23%	17%	13%	2%	2%	9%